

中国の文字改革

— グローバリズムとナショナリズムの狭間に —

青山 瑠 妙

1. はじめに

中国の漢字は四千年以上の歴史を持つと言われる。漢字の発展と進化に伴い、漢字に対する改革——文字改革も絶えず行われてきている。文字改革の内容には、二つの側面が存在する。一つは、文言文(文語文)をいかに大衆文化に接近させることであり、もう一つは漢字そのものに対する改革や整理である。

中国の文字改革は長期にわたり、中国において論争を呼び起こす重要な問題となっている。20世紀だけでも、文字改革に関する論争は、大きく分けて三回にわたり行われた。一回目の論争は1919年の五四運動においてなされた。五四運動の先触れとなった胡適らが主張する文学革命(1917年)をきっかけとして、日常会話から乖離していた文言文の改革をめぐり、白話文派と文言文派との間に激しい論争が繰り広げられた。この運動の過程で、北京を中心とする北方方言をもって標準音とし、標準白話となすというコンセンサスが徐々に形成される。そして、1930年代において、二回目の大衆語運動が行われ、その論争の中で、ラテン化新文字運動が誕生した。このような流れを受け、1950年代に、つまり中華人民共和国(以下、新中国もしくは中国)の成立後に、文字の簡体化とピンイン化を中心とする20世紀における第三回目の論争が展開された。1950年から繰り広げられた文字改革には主に三本の柱がある。つまり、1. 漢語の発音を表記するためのアルファベットシステム; 2. 画数が多く複雑な構造をもつ漢字を簡略化した文字——「簡体字」の作成と普及; 3. 全国に通用する普通話(標準語)の制定と普及である。

日本における中国の文字改革に関する最近の研究は、主に言語学的な視点や文学の視点からなされたものが多い。文字改革問題を政治学の視点から研究したものはごくわずかに過ぎない。そして、文字改革を研究する際に、主に中国の知識人の問題から考察する傾向がある。そこで、本論文は、政治学的視点から、国際情勢認識との関連の中で、中国建国後に行われた文字改革問題の解明に挑戦してみたい。

2. 1950年代における中国の文字改革運動

(1) 簡体字と漢語ピンインの誕生

漢字の発音をローマ字で表記する試みは早くも1605年においてなされたことがあり⁽¹⁾、以来漢字のピンイン化に関する主張は中国において絶えず存在していた。1936年、毛沢東はアメリカ人記者エドワード・スノーとの対談において「新たな社会文化を創出する」必要性に言及し、漢字の廃止や漢字のラテン化といった方向性を提起した⁽²⁾。さらに1940年、毛沢東は『新民主主義論』においても、「文字は必ず一定の条件のもとに改革されなければならないし、言葉は民衆に近づけなければならない」と述べた。

1949年10月1日、新中国が誕生した。誕生して間もない新中国は「反帝」・「反封建」・「反官僚資本」を基本的立場とし、臨時憲法的な性格を持つ『共同綱領』の第一条において、その建国目標を「中国の独立・民主・平和・統一・富強をめざす」と規定した⁽³⁾。

しかし、独立した富強な中国を建設することは新生中国にとって容易なことではなかった。当時の中国を取り巻く国際環境には極めて厳しいものがあつた。1949年はちょうど米ソ冷戦がアジアに浸透し、影響を及ぼし始めた時期でもある。このような国際状況の中、中国共産党（以下、中共）は1948年末から1949年はじめにかけて、ソ連による経済援助や軍事保障などを求め、ソ連陣営への一辺倒政策を選択した⁽⁴⁾。他方、二大陣営と「等距離外交」こそ考えていなかったものの、中共はまた「帝国主義」国家との国交も否定せず、かつこれら諸国との貿易について積極的な方針を打ち出していた。

つまり、建国当初の中国指導者は、独立した富強な中国を作り出すために、ソ連陣営に身を置きながら、西側諸国とも経済関係を中心に関係を深めていくといった国際協調姿勢を選択したのである。そして、結論からいうと、このような国際協調姿勢は建国直後に展開される文字改革の運動にも見出すことができる。

新中国建国直後の1949年10月10日、中国文字改革協会が早速設立され、文字改革問題が議論されるようになった。現段階で入手しうる資料からは、建国当初の時点において、中国指導者の間で、文字改革に対する反対意見が存在していなかったと見ることができる。

当時の中国指導者は、文字改革をすべきであるという規範的な問題について意見の相違はなかったものの、中国の漢字をどのように改革したらよいのかという文字改革の方向性に関しては、まだ最終的な結論には到達していなかった。1950年2月1日、陸定一、胡喬木に宛てた手紙において、劉少奇は、「中国の文字改革はまだ決まった案がない。朝鮮、ベトナムの文字改革が成功しており、わが国の文字より進んでいる。留学生を派遣し、文字改革について研究すべきだ」と述べている⁽⁵⁾。この手紙から、中国の文字——漢字は遅れている存在だという劉少奇の認識が窺える。言い換えれば、劉少奇を含む当時の中国指導者は中国を世界レベルに追いつかせ、強い中国を創出するために、中国の遅れている文字改革を、危機意識を持って断行しようとしたのである。

そして同1950年、毛沢東は文字改革の方向性を示し、「民族形式の字母を作るべきだ」と発言し

た⁽⁶⁾。また翌年の1951年8月、毛沢東はさらに「漢字は必ず改革し、世界の文字に共通する表音文字の方向に進まなければならない。その形式は民族的であるべきだ」との具体的な指示を出した⁽⁷⁾。

毛沢東、劉少奇らの積極的な呼びかけのもと、1951年に漢字改革の第一弾として、555字が収録された『第一次簡化字表（初稿）』が制定された。

漢字の簡体化とともに漢語ピンイン方案も同時に検討されていた。1951年2月5日、政務院（現在の国務院）文化教育委員会の指導下に「文字改革研究委員会」（以下、文改研）が設置された。文改研は馬叙倫を主任とし、漢字簡体化と漢語ピンイン方案を検討するための組織である。設置された文改研は早速毛沢東が提唱した漢字の一部をピンインとする案、いわゆる「民族形式」を有する改革案に取り組んだ。

2年かけて研究を重ねた文改研は、1953年初め、漢字の一部を使用し、民族形式を持った漢語ピンイン案を毛沢東に提出した。しかし、毛沢東はこの案に不満を示し、「ピンイン方式は複雑な漢字にする必要がない」と述べた⁽⁸⁾。

そこで、文字改革をさらに推進するため、1953年10月1日、中共中央委員会が新たに中央文字問題委員会という中央レベルの組織を設立し、胡喬木を主任に任命した。この中央文字問題委員会は文字改革の仕事を指導し、異なる意見を調整し、党中央に意見する役割を果たすと期待されていた⁽⁹⁾。

一ヵ月余り後の11月21日、中央文字問題委員会が今後の方針として次の四点を含めた改革案を党中央に提案した。1. 簡体字を推行する；2. 異体字を統一する；3. 常用字を確定する；4. 極少数の漢字をピンイン文字に替え、漢字を表記する漢語ピンインを解決する⁽¹⁰⁾。

さらに1954年5月、民族言語文字指導委員会が『文字を持たない民族の文字制定への協力問題に関する報告』を提出した。同報告は次のような内容となっていた。文字がないか、あるいは共通の文字を有していない民族が、彼らの自発的な選択に基づき、一定期間の調査、研究を経た上で、逐次表音文字を制定する。これらの民族が表音文字を制定することに協力しなければならない。そしてすでに幾つかの文字を有している民族が既定の文字から一つを選択することにも、協力しなければならない⁽¹¹⁾。

文字を持たない民族、特に既定の文字を持たない民族が表音文字を作る際に、漢語との一貫性を持つために、漢語ピンインの確定が先決の条件となってくる。このため、文字改革を加速するため、1954年12月、中国文字改革研究委員会が中国文字改革委員会（以下、文改会）に改組され、国務院内に置かれた。

1955年1月、1951年に交付された『第一次簡化字表（初稿）』を改定した『漢字簡化方案（草案）』が発表され、798字が収録された。この『草案』を検討するため、3月、政治協商会議全国委員会常務委員会が128人の座談会を開き、簡体字について議論した。

同3月15日、胡喬木が中国人民政治協商会議全国委員会で『漢字簡体化と改革に関する問題』と題する報告を行い、「簡体字は繁体字より書きやすく、繁体字は廃止すべきである」と主張した⁽¹²⁾。中央の強い意向を前に、政治協商会議では、『草案』に対する反対意見はほとんど浮上しなかった。翌

4月、政治協商会議常務委員会においても簡体字について議論した。これらの審議を経て、1955年10月15日、全国文字改革会議が開催され、同会議において、『簡体字の草案』が通過した。

1955年12月、異体字の整理と淘汰を目的とした『第一次異体字整理表』が公布された。1956年1月、漢字簡略化方案審議委員会と全国文字改革会議の最終的な審議と検討を経て、国務院第23回全体会議で『漢字簡化方案』が批准された。これによって簡体字が中国大陸の正規の字形となった。同方案の第1表には正式に使用してよい簡体字230字、第2表にはまず試験的に使用して、後に必要ならば修正を加えて実用化する簡体字285字、第3表には、同じく試用する簡略化した部首が54種類収録された。

ここまで来て漢字の簡略化は一段落となったが、漢字の発音を表記するための漢語ピンインに関する研究は引き続き行われていた。そして、1955年、毛沢東は中国における文字改革についてのひとつの方向性——漢字を廃止し、ピンイン文字を採用する道——を示した。1955年5月1日、毛沢東は蔣竹如宛ての手紙の中で、「ピンイン文字は比較的便利な文字形式である。漢字はあまりにも煩雑で、現在は簡体化の改革しか行わないが、将来いつかは抜本的改革を行わなければならない」と述べたのである¹³。

1955年10月、漢字の一部をピンインとする漢語ピンイン案が四種類、ラテン文字やスラブ文字をピンインとする漢語ピンイン案が六種類にとりまとめられた。翌11月、文字改革を考察するため、文改会中国文化代表団を北朝鮮に派遣した。

提案されたあわせて10種類の漢語ピンイン案に対し、1956年1月20日、毛沢東は中央が招集した知識分子問題に関する会議で「将来ラテン文字を採用する」との意見を示した¹⁴。毛沢東のこの意見に則して、同1月27日、党中央がラテン文字方式の漢語ピンイン案を採用するとの決定を全国文字改革会と教育部宛てに提出した¹⁵。

中央の決定を受け、1956年2月、文改会が漢語ピンイン方案の草案を公表した。同草案におけるピンインの原則は「一字一音、一母一音、二十六母、再標四声」となっている。

さらに1956年3月29日、中共中央・国務院は『文盲を一掃することに関する決定』を出した。同『決定』は次のような内容を持つ。「全国的な規模で積極的・計画的に順序正しく文盲を一掃し、広範な勤労人民を文盲状態から抜け出させ、彼らに現代的文化を身につけさせること、それはわが国の文化における一大革命であり、また国家が社会主義建設を進める上でのひとつのきわめて重大な政治的任務である。5年あるいは7年以内に基本的に文盲を一掃するよう要求する」¹⁶。

また、中国の対外協調姿勢が一層強く打ち出された1955年に、周恩来は高崎達之助に「日中両国で共同で簡体字を作り出し、両国の簡体字を統一させること」を提案した。この提案を受け、永井文部大臣在任中に、日中で文字改革に関する会議が開かれた。その後日本側が数回にわたり共同研究を提案したが、漢字をローマ字化しようとする中国と日本との間の隔たりは大きく、結局実現には至らなかった¹⁷。

以上のように、建国当初から進められた簡体字と漢語ピンインを柱とする文字改革は中央主導のも

とで行われた改革である。1956年に公布された簡体字と漢語ピンインの両方案は中央の方針に沿って考案されたものであり、毛沢東の意向を強く反映したものである。そして、中央の強い決断の前に、文字改革に関する異論はほとんど浮上してこなかった。

1956年まで行われた文字改革は、中国がソ連陣営と親密な協力関係を保ち、西側陣営の中国に対する封じ込みを打破するために、アメリカを除く西側諸国にも積極的にアプローチしていた対外姿勢のなかで行われたものでもある。また、建国後に行われた中国の文字改革の背後には、従来指摘されている文盲率を下げたいという教育的視点のほか、他国と協力しながら、世界レベルに追いつきたいという中国指導者の強い意向が隠されている。つまり、この時期において、中国は中国を「強国」にするために国際的な協力姿勢を示したが、グローバリズムは「強国」というナショナリスティックな国家目標を実現するための手段であった。

(2) 「百家争鳴」と文字改革

1956年から1957年にかけて、毛沢東の呼びかけで「百花斉放、百家争鳴」運動が展開された。1956年4月28日、中央政治局拡大会議で毛沢東は「『百花斉放、百家争鳴』はわれわれの方針となるべきである。芸術の問題に関しては『百花斉放』を実行し、学術の問題に関しては『百家争鳴』を実行する」と述べた¹⁸。翌5月2日の最高国務会議で「百花斉放・百家争鳴」の方針が正式に決定された¹⁹。5月26日、中央宣伝部部長陸定一が研究者、医者、文学者および芸術家に対し演説を行い、「我々が主張する『百花斉放・百家争鳴』は、文学・芸術および科学研究では、独立思考の自由、弁論の自由、創作と批判の自由、自分の意見を発表・堅持・留保する自由を提唱する」と述べた²⁰。

言論統制から言論自由へ転換した中央の方針に対して、知識人の最初の反応は慎重であったが、次第に知識人が政府の政策や共産党政権に対して厳しい批判を行うようになった。たとえば、1956年7月と10月に行われた統一戦線工作座談会では、各民主諸党派の代表は、政治協商会議は「挙手」の組織であり、党外人士は「有職無権」とであると厳しく批判した。

政府の強い指導のもとで行われた文字改革政策に対する批判が一気に噴出したのは「百花斉放・百家争鳴」方針が決定されてから約1年後のことである。「百家争鳴」運動の初期段階においては、党中央の簡体字や漢語ピンイン方案に対する賛成意見がまだ多数を占めていた。

1956年8月、文改会の指導のもと、「ピンイン」という雑誌が創刊された。「創刊の言葉」において、「中国文字改革は世界文字が共通するピンインの方向に向かう方針はますます多くの人たちの支持を受けるようになった。ピンイン方案はピンイン文字とは異なる。漢語ピンイン方案は漢語ピンイン文字の第一歩に過ぎない」との主張が述べられ²¹、漢字を世界に共通するピンイン文字化に変えていくという政府の姿勢に賛成の意を示した。

1956年10月、国務院が漢語ピンイン方案検討委員会を設立した。同10月、中央文史館館員周秉清の「漢字改革を講ずる」が掲載され、「漢字はもはや時代に適應できない。漢字はピンイン化し、新文字に替えなければならない」と主張した。周氏は漢字をピンイン文字化する理由として、「漢字は書

きにくく、読みにくい。ピンインはタイプ、電報に適しており、早く書ける」などを揚げて論じた²²。

さらに、1957年1月、林祝敵は「ピンイン文字と国際化」と題する論文を発表し、「表意文字からピンイン文字への変化は、漢字が世界書面語における孤立状態の終焉を告げることである。人類のほぼ半数はラテン文字を使用している。漢語ピンインの出現は漢語の一大事だけでなく、国際間の一大事でもあり、間違いなく国際文化交流を促進することができる」と指摘した²³。同年、文改会が『外国における文字改革の経験に関する紹介』と題する著書を出版し、北朝鮮、ベトナム、日本、モンゴル、ソ連、トルコなど諸外国の文字改革を紹介した。

このような漢字をピンイン文字に変えていく動きに対して、徐々に批判の声が上がるようになった。たとえば、1957年2月、張左企が「ピンインで手紙を書くことに関する問題」と題する論文を発表し、「中国文字はピンイン化の道を歩まなければならない、漢字を将来ピンイン文字に変えることは変えられない趨勢である」と認めながらも、ピンイン文字を今すぐ実行する行動は混乱を招くと警告した²⁴。しかし、この時期において、「図書館の検索システムに役立っている」、「一般大衆が短期間で読み書きできる」など、漢語ピンイン方案を賞賛する声はまだ多数派であった²⁵。

1957年5月21日、中共中央統一戦線部会議で、全国政治協商会議副主席章伯鈞が文字改革に関して、「ごく少数の人が閉じこもり議論し出したものだ」と厳しく批判した。漢語ピンイン方案審査委員会の委員である羅隆基も、ピンイン方案の制定に当たって党の強引で、強制的な指導方法について次のように批判した。羅は、「ピンイン方案についての議論はあったものの、ピンイン文字が必要かどうかについての議論はなされなかった。私はそれについて疑問を持っている。党が決めてから議論するという形式だと、反対すれば、党に反対することになる」と述べた²⁶。

章伯鈞の批判発言が翌日の『人民日報』に掲載されたのを皮切りに、文字改革についての議論が一気に白熱化した。簡体字に反対する意見、ラテン文字の採用に積極的な意見、簡体字には賛成するがラテン文字の採用には反対し、ラテン文字のピンイン方案の撤廃を求める意見²⁷など、党の方針にかかわらず、様々な意見が表面化するようになった。

そのなか、1957年7月に、1957年5月に行われた3回にわたる文字改革問題座談会の会議記録が公表され²⁸、議論をさらに掻き立てた。

党中央が発動した「百家争鳴」運動において展開される文字改革に関する一般大衆の議論には、次の三つの特徴を有していた。

一、「百家争鳴」運動によって、もともと抑えられていた党の強い指導のもとに行われた文字改革に対する不満が一気に噴出したことがまず指摘できる。

二、文字改革に関する議論が展開されるなか、簡体字やピンイン文字をいかに改革するかに関する具体的かつテクニカル的な方法論についての議論も公になり、深まっていった。たとえば、ピンイン文字の形式について、1957年6月、欧陽楓は漢語ピンインの三声の表記について、北京語陰平、陽平、上声、去声、軽声の5つの発音とすべきで、「j」、「w」の導入を主張した²⁹。同6月、与飛は

民族自尊心と自信の樹立という視点から、日本語のような構造式ピンイン文字を主張した⁶⁰。

三、議論におけるもう一つの特徴は、ラテン文字賛成論者はイデオロギーの理論を用いて反対論者を批判する動きに出始めたという点である。1957年6月、趙振基は「全国全世界の人民を発動し、ラテン化字母を創造するよう呼びかける」と題する文章を発表した。同論文において、趙は「労働者、農民と知識分子の矛盾」、「無数の子孫と現在の知識分子の矛盾」、「党の長期利益と知識人分子の目前の利益との矛盾」という三つの矛盾を指摘した。趙によれば、これらの矛盾を解決するためには、「労働者、農民の立場に立つことが必要とされる。知識人は労働者の立場から問題を見るべきで、知識人や外国人の立場に立つべきではない」⁶¹。趙の論文に代表されるこのような文字改革そのものに関する学術的な論争を、政治論争にすりかえる動きは結局のところ、後の反右派闘争において主流となっていった。

(3) 反右派運動とその後の文字改革

文字改革についての議論が最も白熱化した時期と同じくして、毛沢東は反右派運動の発動を決意し(1957年5月)、各地方に運動の開始を指示した(1957年6月)。

「右派による文字改革への反対に反撃する」というキャンペーンのなか、1957年8月、文字改革を議論する場であった雑誌『文字改革』では、ピンイン文字への賛成一色の論調に一変した。そして文字改革に反対意見を述べた章伯鈞、羅隆基が右派として批判されるようになり、文字改革に消極的な意見を示していた唐蘭、唐坤、陳家夢なども批判を受けるようになった。

批判を受けた唐蘭が『文字改革』で自己批判を行った。同自己批判において、陳夢家を章伯鈞、羅隆基の急先鋒として批判し、文字改革への支持の姿勢を強くアピールした。その後、章伯鈞、羅隆基、陳家夢三人が文字改革に反対する右派の典型として反右派闘争の批判対象にされ、文字改革問題におけるピンイン文字化への方針に関して反対の声も一斉に静まった。

1957年10月、鄭林曦が文字改革に関する総括において、「漢語ピンインはピンイン文字の実験台であり、基礎である」と総括した⁶²。これによって、漢語ピンインは反右派闘争という政治運動を以て、不動の学術的地位を得た。

11月1日、国務院全体会議第60回会議で『漢語ピンイン方案草案に関する決議』の批准に先立ち、全国人民に知らせる通告が出された。同通告は次のように規定した。「漢語ピンイン方案を用いることは、漢字を覚えやすくし、読み方を統一するためであり、学校の国語教育を改善し、標準語を普及し、文盲を一掃することに対して大きな推進的役割を果たすだろう。少数民族が文字を制定し、漢字を学習する面でも促進的役割を果たすであろう。従ってこの方案草案は全国人民代表大会で討論、批准された後に、実践の過程でさらに改善していく」⁶³。

しかし、漢字に注音をつける漢語ピンインの役割が強調され、ピンイン化に向かうという方向性に関して異議が表出しなくなった物々しい雰囲気の中、将来ピンイン文字を使用する際に当たって、漢字をどう扱ったらよいのかという問題に関しては依然として意見の相違が存在し、議論も許されて

いた。1957年10月、王重言は「漢字はフランス語、英語、ロシア語に匹敵できる地位を有し、国際的言語となりつつある。言語を消滅させる行為は帝国主義者が植民地国家に対する方法である」と指摘した⁸⁴。これに対し、漢字廃止派はグローバリズム（国際主義）を訴え、「漢字への執着は狭隘なナショナリズムによるもので、漢字への愛着は厭きし温習である」と主張した。

この議論に終止符を打ったのは12月11日の『人民日報』社説である。同社説において当面文字改革の任務として三つ——1. 漢字の簡体化；2. 標準語の普及；3. ピンインの制定と普及——を指摘した⁸⁵。

翌年の1958年1月10日、周恩来が『当面の文字改革の任務』において、簡体字、標準語の普及と漢語ピンイン方案の制定と普及が文字改革の任務であると中央の方針を再確認した。そして、周恩来は標準語、簡体字の有益性を強調した上で、「標準語は方言を、漢語ピンインは漢字に取って代わるものではない。簡体字と漢語ピンインの制定は愛国感情と抵触しない。漢字の前途はいま言わない。争鳴してもよい」とも指摘した⁸⁶。

このように、中国指導者は漢字を将来どうすべきかという問題に触れずに、漢字の簡体化、標準語とピンインの普及を推進しようとし、漢字、表音文字、ピンイン文字の長期にわたる共存を主張した。そのなかで、1958年2月、中国政府が『漢語ピンイン方案』を公布した。つまり、中国指導者は反右派闘争後、漢字を廃止し、ラテン文字を採用するという建国当初からの従来方針を軌道修正し比較的柔軟な姿勢を示し始めたと言える。

中共上層部のこのような方針転換は、一般大衆の間に存在する漢字廃止に対する根強い反対に配慮したものであることはいうまでもない。文字改革の方針転換はこの時期に行われた国際情勢に対する中共の認識転換とも深くかかわっている。この時期において、文字改革の動因となっていた中国の自己認識や対外姿勢はともに変化し始めていた。

前述したように、文字改革は当初世界レベルに追いつくために行われたものであった。しかし、1957年3月、毛沢東は「第二次、第三次五カ年計画後、中国の経済が発展し、対外貿易に必要な商品が豊富になる」との考えを示し⁸⁷、中国経済の将来について極めて楽観視するようになった。そしてこのような楽観的な見通しを有していたため、毛沢東は1958年に大躍進運動を発動したのである。

世界舞台における中国の地位に関する自己認識の変化とともに、中国の対外協調姿勢にも変化の兆しが見られた。ソ連においてスターリン批判が行われたことが、中ソ関係に不調和音をもたらしたが、それでもソ連を中心とする東側諸国、アジア・アフリカ諸国との連携が存在する限り、国際社会において中国はもはや孤立無援の存在ではなくなったと毛沢東は認識していた。このような国際情勢認識に基づき、中国は西側諸国への積極的な姿勢を改め、現状維持の方針へと転換した⁸⁸。また、1956年から、ソ連モデルからの自立の論調も中国国内から出はじめ、1949年建国当初の対外協調姿勢は強硬路線に転じる兆しが現れ始めた。

文字改革を動かしていた中国上層部の意識が転換したことは、文字改革の方向性や進展に大きな影響を及ぼした。その後、毛沢東を含めた中国上層部による漢字廃止の方向性についての言及は見られ

なくなった。

(4) 1960年代における文字改革の動き

1960年6月、『新簡体字の収集に関する通知』が公布された。漢字の将来の存続についての議論は最終結論を残したままであった。同1960年、郭沫若は、訪中した中国文字改革視察日本学術代表团から出された「漢字は将来どうなるか」との質問に対して、「永遠に保存される」と答えたという³⁹。1960年代に入ってから、文字改革は新しい簡体字の収集と整理に重点を移していった。1964年5月、中国文字改革委員会が国務院の指示に基づいて『簡体字総表』を制定、出版した。

しかし、1957年末から1958年はじめにかけて行われた文字改革に関する中国指導者の方針変更が明言されなかったため、一般大衆は1960年代において、漢字の簡略化とピンイン文字を自らの政治使命として認識し、情熱を上げていた。

1960年代に入ってから、簡体字を勝手に作る風習が大衆の間で盛んであった。1965年1月、文化部と文字改革委員会が共同で『印刷通用漢字字形表』を公布した。

しかし、1966年に展開される文化大革命運動は大衆レベルにおける漢字改革の過激化や文字改革の議論を政治議論の文脈のなかで考える向きを助長した。1966年5月から6月、文革の嚆矢として鄧拓批判が始まったが、「勝手に簡体字を作ってはならない」という彼の言論も「大衆への攻撃、漢字改革政策への反対行動」として見られ、批判された⁴⁰。

このように、政治化した文字改革問題は、政治運動の荒波の中で歯止めがないまま大衆レベルにおいて展開されていった。

3. 文革後における文字改革の動向

(1) 1986年1月までの文字改革

文革後の1976年に毛沢東から権力を継承した華国鋒は、「君がやれば安心だ」という毛沢東の一言に権力の正当性を求め、毛沢東の既定方針に従い、「継続革命」を提唱した。

1978年の中共十一期三中全会で「四つの近代化」への重点移行が決定され、中国は改革開放時代を迎えた。対外経済交流に関して、既に1972年ごろから中国は「自力更生」のスタンスを変更しようと試みた。この流れに沿って、三中全会以降、中国は西側諸国との貿易を一層拡大、先進技術と外国資金を導入し、外国政府の借款を受け入れるなど、様々なレベルの対外開放政策を展開した。

1982年に行われた中共の十二回党大会において、独立自主の対外政策が提起された。この独立自主政策は次の三つの側面を有している。1. 西側との協力関係を維持、拡大する；2. 中ソ関係を一定の範囲内で改善する；3. 第三世界諸国との友好協力関係を強める⁴¹。

1976年から1978年、そして1982年までに行われた「継続革命路線」から再び国際協調路線への回帰という対外政策の方針転換はそのまま同時期の文字改革の動向を左右した。

「二つのすべて」を堅持する華国鋒の指導のもと、毛沢東時代に決められた漢語ピンインと文字の

簡略化方針はそのまま継承された。

1977年9月、国連第3回地名標準化会議で、中国地名の表記に際し、漢語ピンイン方案を国際基準として採用することが決定された。この国連決定は中国国内のピンイン表記の採用を促進する役割を果たした。1979年1月1日、国務院が通知を出し、パスポート、対外文献、書籍における人名や地名の記載はすべてピンイン表記へ変更することを周知した。国際社会と「接轨」（リンケージ）することによって1958年に批准された漢語ピンイン表記はここに来てはじめて外交における法的な地位を得ることができたのである。

文革で停滞していた文字改革プロジェクトも文革後再び動きはじめ、1977年12月、『第二次漢字簡略化方案（草案）』（第一表は248字、第二表605字を含む）が発表された。

しかし、文革路線を継承したこの『草案』には、「行過ぎた簡略化」、「美観に欠ける」などと社会から厳しい批判が寄せられた。そこで、1980年3月25日、国務院が中国文字改革委員会を強化し充実させる決定を下した。1982年1月23日、胡喬木が中国文字改革委员会主任会議において、「現段階の文改会の主な仕事は標準語、漢語ピンインの普及と簡体字の整理と簡略化にある」と指示を下した⁴²。

中央の意向にかかわらず、コンピューターの使用と普及は漢字と漢字のローマ字表記に意外な順風をもたらした。コンピューターの漢字入力におけるピンインの役割が大きく評価されるなか、漢語ピンインがますます定着していく。1982年8月、国際標準化組織 ISO は中国語のローマ字表記を国際文献の中国語の国際基準として採用した。

また、漢字をコンピューターへ入力することが可能になったことで、文字改革の意味が薄れていく。1981年5月、来るべきコンピューター時代を見据えて、国家標準局がコンピューター処理用の漢字コード、計6763字（国際標準 GB コード）を發布した。

中国の国際化——対外開放の進行も漢字の簡略化に逆風をもたらした。改革開放後、香港や台湾など繁体字を使用する地域との交流が深まる中、中国において、映画の字幕、商店の名称や地名、さらには印刷物にも繁体字が頻繁に使用されるようになった。このような状況に対応するために、1984年1月、簡体字の規範化が提起された⁴³。

国際協力で文字改革を促進するといった中国の努力も報われなかった。1984年6月26日から29日にかけて、日中文字改革に関する第二回目の会議が開かれた（一回目は1950年代に開催）。同会議において、日中両国は「情報交換は行うべきだが、共同の簡体字漢字を使用することは難しい」との共通認識に達した⁴⁴。

1984年8月24日、国務院が中国文字改革委員会の新幹部陣を任命した。同84年10月16日から20日にかけて、文字改革工作座談会が開かれ、新时期における文字改革の方針を次のように定めた。「引き続き文字改革の方針を堅持し、世界文字が共通するピンイン文字の方向へ向かう。同時に長期間にわたり、漢字と漢語ピンイン方案は共存するであろう。現在の改革の主な任務は標準語の普及、漢語ピンイン方案をさらに普及させることにある」⁴⁵。ここでは、世界文字が共通するピンイン文字の方向

へ向かうという文字改革の方針が引き続き堅持されながらも、建国以来行われてきた漢字の一層の簡体化が訴えられなくなったのは特徴的である。

簡体字に関する方針が再検討されようとしているなか、香港の中国への返還問題が確定された。繁簡由之」のスローガンが提起された。1984年11月、文字問題に関する座談会が開かれ、「簡体字をある程度固定する」、「更なる漢字の簡略化を今後行わない」などの意見も出された⁴⁶。

1985年、当面の文字改革についての意見において、中国文字改革委員会副主任兼秘書長陳章太が次のように述べた。「われわれは、『漢字を必ず改革しなければならない。漢字改革は世界文字が共通するピンインの方向に向かわなければならない』という過去に中央が制定した方針を強調するとともに、新たな問題についても研究しなくてはならない。しかし長期間において、漢字をまだ使用しなくてはならない。ピンイン化の過程はきわめて長い。実際漢字は消滅できない。今後長期間において、漢字と漢語ピンインは共存する⁴⁷」。陳章太のこの発言は、明らかに1984年10月の方針を継承したものであった。

1985年2月、中国政府は、「漢字を簡体化しなければならないが、一定期間において固定させ、ひっきりなしに簡体化するわけにもいかない」という方針について初めて明言した⁴⁸。

1950年代から推し進められてきた「ピンイン文字への方向性」が依然として堅持されるなか、1984年から1986年初めにかけて、「中国にとってピンイン文字と漢字、どちらが必要であるか」という議論が中国国内で行われるようになった。

結論から述べると、1984年から1986年初頭にかけて行われてきた「漢字 vs. ピンイン文字」の議論は1956年から1957年にかけて「百家争鳴」運動において展開された議論と酷似している。つまり、ピンインと漢字との共存が長期にわたって存続すると主張する論調と、漢語ピンインの優位性を主張するピンイン推進派との論争である。

中国作家協会顧問楼適夷が文字改革に賛成し、「漢字改革の根幹は漢字をピンイン文字に替えることであり、象形文字からピンイン文字への転換は世界各国文字の変遷における客観的な規律である」と主張した⁴⁹。著名な言語学者呂淑湘も賛成派の一人である。彼によれば、ピンイン文字は「勉強しやすく、外国の文化を吸収しやすい、口語を充実できる」などの優位性をもっている⁵⁰。楼適夷、呂淑湘のほか、全国政治協商会議副主席、民主促進会中央主席周建人、上海市哲学社会科学連合会副主席、語文学会会長羅竹風などの著名人もピンイン文字に賛成する意見を示した。これらの賛成派の意見は1950年代の賛成派の議論と同工異曲である。また、1980年代の賛成派がほとんど1950年代の論争の経験者であることは指摘に値する。

他方、ピンイン反対派は「同じ発音を持つ漢字が多い」ことからピンイン文字の不足点を指摘し、漢字の優越性を主張した。

ピンイン文字派と漢字派との間に立つ「中間派」も存在する。彼らは、ピンインと漢字との共同使用を提唱した。たとえば、彭嘉強氏は「現段階では擬声語や助詞（的、地、得）をピンインで書き、

ピンインと漢字を共用すべきである」と主張した⁵¹⁾。

このような議論の中、1985年、中国文字改革委員会は、国家言語文字工作委员会へと改組された。「改革」の二文字がこの時点において組織名から削除されたことは1950年代以来行われてきた文字改革に関する方向転換を意味するにほかならない。

1986年1月、全国語言文字工作会議で「長い目で見れば漢字は簡略化しなければならないが、しかし今後は漢字簡略化に対して慎重な態度を保持し、比較的長い期間にわたって漢字の字形を安定させて、社会でより広く使用されるようにするべきである」と宣言した⁵²⁾。この会議において、ピンイン文字への方向性には触れられなかった。そして、1986年1月、雑誌『文字改革』も『語文建設』へと改名した。

このように、改革開放後の中国は1950年代同様、国際社会への参加、グローバリズムをもって国家建設を進めようとした。この対外政策によって、中国の文字改革は国際社会の動向に強く影響を受けるようになり、自然消滅の道を辿ることとなった。

(2) 1986年以降の言語工作に関する動向

中国は文字改革の方針を改め、漢字を長期にわたり簡略化しないと決めてから、言語工作の中心を、簡体字、標準語、ピンイン表記の使用と普及へと移した。

1986年6月、『第二次漢字簡化方案（草案）』の使用停止が決定された。1986年10月、『簡化字総表』（2235字。第1表には部首として使わない簡化字350字、第2表には部首として使ってよい簡化字132字と簡略化した部首14種、第3表には簡略化した部首から類推して簡略化した漢字1753字を収録）が再発表された。ここで、漢字の簡略化は事実上一段落した。

この時期において、繁体字をみだりに使用し、簡体字を勝手に作る現象を正す方針も決定された。1986年、中国指導者は愛国主義教育を強化し、ナショナリズムを培う愛国主義キャンペーンの実施を決意した⁵³⁾。愛国主義キャンペーンのなか、「簡体字を必ず使用する」という中央の方針が一層強化され、一連の『規定』も通達された。1987年3月に『地名での文字使用に関する若干の規定』、1987年4月に『放送、映画、テレビで言語と文字を正確に使うことに関する若干の規定』、『企業や商店の看板、商品の包装、広告などで正確に漢字と「漢語ピンイン方案」を使用することに関する若干の規定』が公布された。1988年1月にはさらに、『現代漢語常用字表』（常用字2500字、次常用字1000字を含む）が公布された。1988年3月25日、国家語言文字工作委员会と国家新聞出版局が『現代漢字通用字表』を発表した。

1986年初頭から「ピンイン文字への方向性」について中国政府は言及しなくなったが、将来どの文字を採用すべきかに関して、まだ正式に決定が下されていなかった。そのため、1986年6月、漢字問題学術討論会が開かれ、漢字の行方に関する百家争鳴が提起された⁵⁴⁾。

その後、1986年から1990年代初頭にかけて、漢字の行方に関する議論において、漢字を再評価し⁵⁵⁾、「ピンインを文字として使用してはならない」といった論調⁵⁶⁾が主流を占めていた。1991年に

は、「ユニコード・コンソーシアム」が設立され、漢字コードの世界標準化が進められた。この動きは漢字の地位をさらに強化した。

1990年から、標準語の普及と社会用字の管理に中国は力を入れた。1992年をはじめから、「簡体字と繁体字のどれを出版物で使用すべきか」という議論がなされるようになったが、「出版物の性格に応じて決めるべきで、統一しなくてもよい」といった論調が主流であった。賛否両論のなか、繁体字の復活の動きがみられる。

このような動きに対し、政府は1992年7月、『出版物の漢字使用の管理に関する規定』を公布した。そして、1992年12月、江沢民が「三点指示」を行った。1. 現行の言語文字工作の方針政策を引き続き執行し、漢字簡体字化の方向は変えてはならない。各種の印刷物は簡体字を堅持し使用すべき；2. 兩岸文字は現状維持する。異なる意見に関しては将来の議論として残す；3. 書道に関して、簡体字を使用するか、繁体字を使用するかは個人に自由に委ねる⁵⁷。江沢民のこの指示を受け、1993年1月、李鉄映が言語文字について、国家の統一、民族の団結、社会の進歩、国際交流にかかわる問題だと指摘した⁵⁸。江沢民の三点指示はグローバリズムへの中国の対抗措置と見ることができよう。

江沢民の三点指示がなされた後、中国の言語工作の方針は標準語の普及、文字の規範化、中文情報の標準化となった⁵⁹。

1995年、中国の学者は全国政協の会議において、簡体字がいま三大問題に直面しており、文字におけるグローバリズムに対して警鐘を鳴らし、簡体字の規範化を訴えた⁶⁰。三大問題とは、文字の西洋化（外来語の乱用、「洋文衝撃」）、世俗化（文字を勝手に作る、間違える）、封建化（繁体字の乱用、「港詞北進」）である。

1997年12月、法律に基づき言語文字を管理する思想が初めて提起された。その具体的な内容は、1. 標準語の法的地位を堅持し、普及する；2. 簡体字の方向を堅持し、社会用字の規範化の促進に努める；3. 中文情報処理技術を向上させる；4. 『漢語ピンイン方案』を引き続き遂行し、使用範囲を拡大するといったものである⁶¹。このような方針に基づき、2001年11月1日、『中華人民共和国国家共通言語文字法』が公布された。

以上のように、中国におけるグローバル化の結果、国境といった政治的な枠組みを超えた文字のグローバル化現象が頭角をあらわし始めた。このようなグローバリズムに対し、中国政府はナショナリズムを持って対抗し、簡体字の堅持姿勢を貫こうと奮闘している。

4. 結語

1949年から推し進められてきた文字改革から、1986年から展開される言語工作といった中国における一連の文字政策の変遷過程を振り返ると、中国の文字改革運動は五つの段階を経て展開されていたと言えよう。

第一段階は、1949年から1950年代半ばにかけての文字改革運動である。この段階の文字改革は中国

指導者の主導のもとで行われ、毛沢東の意向が強く反映されていた。中国は漢字を世界に共通する文字へ近づかせ、グローバリズムを手段として、「強国」というナショナリスティックな国家目標を実現しようとした。

第二段階は、1958年から文革にかけての文字改革運動である。この時期の中国指導者は国際的な協調姿勢をとらなくなり、国内的にはナショナリズムを高揚させようとした。文字改革に関しては、「ラテン文字化の方向性」について言及しなくなった。他方、一般大衆は政治論争をもって文字問題を議論し、漢字改革を自主的に展開していった。

第三段階は、文革直後の華国鋒時代によって行われた文字改革である。華国鋒は毛沢東路線を継承し、漢字の簡略化と漢語ピンインの定着を推し進めようとした。

第四段階は三中全会以降、特に十二回党大会後に模索された文字改革の動きである。この時期において、政策にせよ、文字改革に関する論争にせよ、1950年代への回帰が見られる。中国指導者はグローバリズムをもって「強国」というナショナリスティックな国家目標を実現しようとした。しかし、1950年代と違い、対外開放政策により、中国の文字改革は国際社会からの影響を強く受けることとなった。その結果、ピンイン表記が確固たる地位を得たのに対し、漢字の簡略化には逆風が吹き、繁体字の復活の動きさえ現れ始めた。

第五段階は中国が文字に対する改革の姿勢を改めた1986年以降の時期である。この時期において、簡体字は「洋文」、「繁体字」、「台湾、香港語」の流入による挑戦を受けた。これに対して、中国政府はナショナリズムを持って文字のグローバル化現象を食い止めようとしている。

以上のように、この五段階にわたり行われてきた中国の文字工作はとどのつまり、中国の国家指導者の対外認識、そしてグローバリズムとナショナリズムの関係によって強く左右されていた。

また、初期段階は大衆の声を抑える形で文字改革を推し進めてきたが、最近では大衆の声を吸収する形で言語工作が行われた。

とはいえ、中国文字の方向性についての論争は当初から現在に至るまで、一貫して政治的論争の中で行われている。グローバリズムとナショナリズムとの葛藤が存在する限り、政治の束縛から解放された「返文字於語言」は容易に実現できるものではないと言えよう。

注

- (1) 1605年イタリア人カトリック宣教師が『西字奇跡』を北京で出版した。
- (2) 万鼎晟「關於我国文字之簡化与整理問題——並剖析共匪文字改革運動之陰謀」, 中国文字学会主編『文字論叢』(第一輯), 文史哲出版社, 民国90年, 516頁。
- (3) 中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』(第一冊), 中央文献出版社, 1992年, 2頁。
- (4) 青山瑠妙「建国前夜の米中関係——中共側の視点から」, 日本国際政治学会『国際政治』(Vol. 118), 1998年5月, 29頁。
- (5) 文字改革雑誌社編『文字改革』, 1985年5月号 (Vol. 153), 語文出版社, 1985年5月, 表紙。
- (6) 鄭林曦「新中国文字改革工作的關鍵人物」, 語文建設雑誌社編輯部編『語文建設』(Vol. 63), 1993年9月, 語文出版社, 41頁。
- (7) 蘇培成, 尹斌庸編 阿辻哲次, 清水政明, 李長波編訳『中国の漢字問題』, 1999年, 大修館書店, 5頁。
- (8) 鄭林曦, 前掲論文, 41頁。
- (9) 同論文, 39頁。

- (10) 同論文39頁。
- (11) 【民族工作手冊】，雲南人民出版社，1985年，489頁。
- (12) 鄭林曦，前掲論文，40頁。
- (13) 中共中央文獻研究室編『毛沢東書紙選集』，人民出版社，1983年。
- (14) 鄭林曦，前掲論文，41頁。
- (15) 中国文字改革委員会「新中国の文字改革」，文字改革雜誌社編『文字改革』，1984年6月号 (Vol. 147)，語文出版社，1984年6月，5頁。
- (16) 【新中国資料集成】，第5卷，106—107頁。
- (17) 文字改革雜誌社編『文字改革』，1984年4月号 (Vol. 146)，語文出版社，1984年4月，60—61頁。
- (18) 陳清泉，宋広渭『陸定一伝』，中共党史出版社，1999年，418頁。
- (19) 陸定一「『百花齊放，百家爭鳴』の歴史回顧」，『光明日報』，1986年5月7日。
- (20) 陳清泉，宋広渭，前掲書，420頁。
- (21) 「発刊辞」，拼音月刊社編『拼音』，文字改革出版社，1956年8月，1頁。
- (22) 東秉清「談漢字改革」，拼音月刊社編『拼音』，文字改革出版社，1956年10月，3頁。
- (23) 林祝啟「拼音文字与国际化」，拼音月刊社編『拼音』，文字改革出版社，1957年1月，1頁。
- (24) 張左企「関与用漢語拼音文字書写信面的問題」，拼音月刊社編『拼音』，文字改革出版社，1957年2月，12頁。
- (25) 拼音月刊社編『拼音』，文字改革出版社，1957年3月，1頁。
- (26) 『人民日報』，1957年5月22日。
- (27) 拼音月刊社編『拼音』，第11期，文字改革出版社，1957年6月，46—49頁。
- (28) 拼音月刊社編『拼音』，第12期，文字改革出版社，1957年7月，1—35頁。
- (29) 欧陽楓「應該以『文字為主，音表為次』的原則來擬訂漢語拼音方案」，拼音月刊社編『拼音』(Vol. 11)，文字改革出版社，1957年6月，19頁。
- (30) 与飛「我国文字改革最好根拠漢字的結構形式制定結構式的拼音新文字」，同『拼音』，35頁。
- (31) 趙振基「發動全国全世界人民創造『拉丁化』字母來克服拉丁字母的欠点，使漢語拼音文字的字母完美無欠」，同『拼音』(Vol. 11)，37頁。
- (32) 鄭林曦「八年来文字改革工作的成就」，文字改革月刊社編『文字改革』，1957年10月号，文字改革出版社，1957年10月，33頁。
- (33) 『人民日報』，1957年12月11日
- (34) 王重言「對於廢除漢字改用拼音音字的商討」，前掲『文字改革』，1957年10月号，35—38頁。
- (35) 『人民日報』，1957年12月11日
- (36) 『周恩来選集』(下集)，人民出版社，1984年，280—294頁。
- (37) 中華人民共和國外交部，中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』，中央文獻出版社，世界知識出版社，1994年，287—288頁。
- (38) 青山瑠妙「1950年代後半の中国の対外政策——『強硬路線』のなかの『柔軟路線』」，慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会編『法学政治学論究』(Vol. 43)，1999年冬季号，53頁。
- (39) 倉石武四郎『漢字の運命』，岩波新書，1975年，189頁。
- (40) 北京大学中文系五年級語言專業文字改革小組「借反对『乱造』，『濫用』簡化字之名，行反党反人民之实」，文字改革月刊社編『文字改革』，1966年5—6月号 (Vol. 126—127)，文字改革出版社，1957年8月，61頁。
- (41) 岡部達味「中国の対外開放政策と内外政治の連繫」，高木誠一郎・石井明編『中国の政治と国際関係』，東京大学出版会，1984年，308頁。
- (42) 葉籟士「胡喬木与語言文字工作」，劉中海，鄭惠，程中原編『回憶胡喬木』，当代中国出版社，1994年，187頁。
- (43) 付永和「巩固整理和簡化漢字工作的成果促進漢字使用的規範化」，文字改革雜誌社編『文字改革』，1984年1月号 (Vol. 143)，語文出版社，1984年1月，31—32頁。
- (44) 付永和「中日民間人士會議第二次會議討論文字改革問題的情況」，文字改革雜誌社編『文字改革』，1984年4月号 (Vol. 146)，語文出版社，1984年4月，59頁。
- (45) 文字改革雜誌社編『文字改革』，1985年3月号 (Vol. 151)，語文出版社，1985年3月，3頁。
- (46) 文字改革雜誌社編『文字改革』，1985年2月号 (Vol. 150)，語文出版社，1985年2月，33—34頁。
- (47) 文字改革雜誌社編『文字改革』，1985年1月号 (Vol. 149)，語文出版社，1985年1月，4頁。
- (48) 前掲『文字改革』(Vol. 151)，5頁。
- (49) 前掲『文字改革』(Vol. 150)，表紙。
- (50) 文字改革雜誌社編『文字改革』，1984年3月号 (Vol. 145)，語文出版社，1984年3月，3—18頁。
- (51) 前掲『文字改革』(Vol. 150)，41頁。

- (52) 励兵「為什麼沒有明確重申拼音化方向」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 4），1986年4月，語文出版社，6頁。
- (53) 『胡喬木文集』（第二卷），人民出版社，1993年，646—651頁。
- (54) 陳原「把漢字問題的研究推向新的高度——在『漢字問題學術討論會』開幕式上的講和」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 7），1987年1月，語文出版社，14—17頁。
- (55) 周士琦編『周祖謨語言文字論集』，人民教育出版社，2000年，374—378頁。
- (56) 張志公「『漢語拼音』的功能不限於『注音』」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 13），1988年1月，語文出版社，6頁。
- (57) 語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 55），1993年1月，語文出版社，2頁。
- (58) 同『語文建設』（Vol. 55），2頁。
- (59) 林炎志「語言文字工作的旗幟」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 86），1995年8月，語文出版社，3頁。
- (60) 「全國政協座談語言問題」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 93），1996年3月，語文出版社，38頁。
- (61) 許嘉璐「開拓語言文字工作新局面，為把社會主義現代化建設事業前面推向21世紀服務——在全國語言文字工作會議上的報告」，語文建設雜誌社編輯部編『語文建設』（Vol. 116），1998年2月，語文出版社，4—11頁。